

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形二丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,635,056	1,683,147	6,729,986
経常利益又は経常損失() (千円)	31,481	76,925	88,460
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	82,157	46,148	67,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,354	177,868	690,765
純資産額 (千円)	8,939,321	9,660,561	9,580,429
総資産額 (千円)	11,013,960	11,859,398	11,564,163
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.93	6.70	9.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.0	74.3	75.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融緩和政策の継続などにより、引き続き緩やかな回復傾向にありますが、昨年の消費税増税や輸入品を中心とした物価上昇もあって、消費者の節約志向は依然として強く、一部に訪日外国人による消費の下支えはあるものの、個人消費にはばらつきが見られます。

ファッションアパレル業界におきましても、一部に訪日外国人による消費効果が見られるものの、全体の衣料品消費は低調で、その生産は国内外ともに慎重で抑制傾向が続く、縫い糸市場は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,683百万円（前年同期比2.9%増）と前年同期を上回りましたが、これは、昨年4月以降に消費税増税前の駆け込み受注の反動があったことや、今夏に予定している工業用縫い糸の販売価格改定に伴う前倒し受注などによるものです。

一方利益面につきましては、海外人件費は引き続き上昇傾向にありますが、売上高の増加に加え、販管費の削減などもあって、営業利益は65百万円（前年同期比334.2%増）、経常利益は76百万円（前年同期比144.4%増）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期には中国子会社の移転に伴う受取補償金を特別利益に計上しましたが、当第1四半期連結累計期間はその計上がないこともあり、46百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりです。

日本

当四半期における国内個人消費は、引き続き円安や株高を背景に、高所得者や訪日外国人による消費増など、プラス要因も見られたものの、輸入品や日用品の物価上昇傾向により、節約志向も強まる傾向にあり、国内消費にはばらつきが見られます。日本向け衣料品の生産も全体としては慎重で抑制傾向が続いているほか、趣味の分野である手芸関連の消費も低調で、国内市況は回復傾向が見られません。

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第1四半期累計期間には、当社の平成27年4月から6月まで、国内子会社は平成27年2月から4月までの業績が連結されているため、当四半期における経済情勢や市況の影響は、各社ごとに若干相違があるものの、国内収益回復のための各社の諸策は徐々に成果も出始めております。

また、昨年4月以降には、消費税増税前の駆け込み受注の反動があったことや、今夏に予定している工業用縫い糸の販売価格改定に伴う前倒し受注などもあり、当セグメントの売上高は1,342百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

一方利益面につきましては、原材料価格の高止まりや国内の生産減少が製造コストを圧迫していますが、売上高の増加と販管費の削減により、セグメント損失は2百万円（前年同期は14百万円の損失）と損失幅はわずかながら縮小しました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第1四半期連結累計期間には、平成27年1月から3月までの業績が連結されております。

当四半期における日本向け衣料品の生産は、上述の通り慎重で抑制傾向が続いている上に、中国から東南アジア諸国への分散傾向が続き、タイおよびベトナムの子会社では販売も増加傾向にありますが、当セグメントにおいて販売比率が最も高い中国においては、受注の減少や競争の激化で厳しい状況が続いております。

これらの結果、当セグメントの売上高は340百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

一方、利益面につきましては、中国子会社の売上高の減少に加えて、原材料価格の高止まりや海外人件費の上昇傾向、アジア事業における先行経費負担等のマイナス要因もありますが、前年同期の中国子会社の移転に伴う一過性の費用負担がなくなったことなどにより、当セグメントの営業利益は43百万円（前年同期比124.6%増）となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	7,340,465	7,340,465		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		7,340,465		923,325		758,014

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 453,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,852,000	6,852	
単元未満株式	普通株式 35,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,852	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式351株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	453,000		453,000	6.17
計		453,000		453,000	6.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,348,176	2,163,154
受取手形及び売掛金	1,661,199	1,665,303
電子記録債権	31,850	48,627
たな卸資産	3,257,148	3,379,975
その他	125,530	133,153
貸倒引当金	9,793	7,788
流動資産合計	7,414,110	7,382,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,491,063	1,723,190
その他(純額)	828,383	824,508
有形固定資産合計	2,319,446	2,547,698
無形固定資産		
その他	299,752	307,720
無形固定資産合計	299,752	307,720
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,535,077	1,625,805
貸倒引当金	4,223	4,253
投資その他の資産合計	1,530,854	1,621,552
固定資産合計	4,150,053	4,476,972
資産合計	11,564,163	11,859,398
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,691	681,938
未払法人税等	187,856	117,349
賞与引当金	61,569	25,464
その他	328,054	446,688
流動負債合計	1,096,172	1,271,440
固定負債		
長期借入金	255,057	255,450
退職給付に係る負債	77,973	79,713
役員退職慰労引当金	194,949	183,954
資産除去債務	20,474	20,492
その他	339,107	387,786
固定負債合計	887,561	927,396
負債合計	1,983,734	2,198,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,207,917	6,167,970
自己株式	107,562	107,775
株主資本合計	7,781,693	7,741,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367,051	465,299
為替換算調整勘定	685,262	681,253
退職給付に係る調整累計額	81,196	74,618
その他の包括利益累計額合計	971,116	1,071,934
非支配株主持分	827,618	847,092
純資産合計	9,580,429	9,660,561
負債純資産合計	11,564,163	11,859,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,635,056	1,683,147
売上原価	1,124,985	1,157,779
売上総利益	510,071	525,367
販売費及び一般管理費	494,908	459,523
営業利益	15,162	65,844
営業外収益		
受取利息	1,388	1,218
受取配当金	10,316	15,807
為替差益	5,124	
その他	6,624	9,290
営業外収益合計	23,453	26,316
営業外費用		
支払利息	4,979	2,962
為替差損		7,408
その他	2,155	4,865
営業外費用合計	7,135	15,235
経常利益	31,481	76,925
特別利益		
受取補償金	83,550	
移転損失引当金戻入額	18,381	
特別利益合計	101,931	
税金等調整前四半期純利益	133,412	76,925
法人税、住民税及び事業税	5,683	4,966
過年度法人税等戻入額	40,077	
法人税等調整額	45,947	6,469
法人税等合計	11,553	11,435
四半期純利益	121,858	65,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,700	19,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,157	46,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	121,858	65,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,789	98,248
為替換算調整勘定	84,022	7,551
退職給付に係る調整額	25,308	6,578
その他の包括利益合計	62,504	112,378
四半期包括利益	59,354	177,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,613	146,966
非支配株主に係る四半期包括利益	23,741	30,902

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	52,090千円	48,962千円
のれんの償却額	140千円	163千円
負ののれんの償却額	1,021千円	1,021千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,112	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,095	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,289,460	345,595	1,635,056		1,635,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,262	186,807	269,069	269,069	
計	1,371,722	532,402	1,904,125	269,069	1,635,056
セグメント利益又は損失()	14,159	19,584	5,425	9,737	15,162

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額9,737千円は、セグメント間取引消去によるものです。
2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,342,718	340,429	1,683,147		1,683,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,624	166,253	252,878	252,878	
計	1,429,342	506,683	1,936,026	252,878	1,683,147
セグメント利益又は損失()	2,975	43,994	41,019	24,825	65,844

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額24,825千円は、セグメント間取引消去によるものです。
2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円93銭	6円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	82,157	46,148
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	82,157	46,148
普通株式の期中平均株式数(株)	6,888,994	6,887,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽 印

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。